

平成23年行政事業レビューシート (環境省)

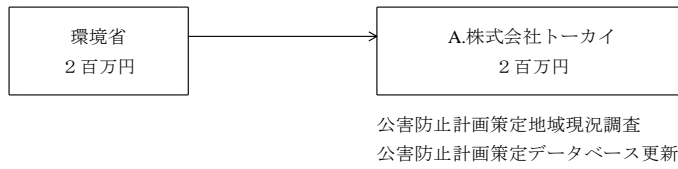
事業名	公害防止計画策定経費	担当部局	総合環境政策局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	昭和45年度	担当課室	環境計画課	加藤 庸之				
会計区分	一般会計	施策名	8-2 環境に配慮した地域づくりの推進					
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	環境基本法第17条	関係する計画、通知等	公害防止計画、環境基本計画					
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	環境質の改善状況、公害防止対策事業の事業効果等について詳細な調査分析を実施し、今後の望ましい制度のあり方を検討する際の基礎資料としても活用すること、及び制度のあり方を検討することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	(1)公害防止計画策定地域について、各年度毎の実施状況を把握するため、環境質、公害防止対策事業の事業量等について現況調査を行う。(2)全国市区町村について、公害防止計画策定の必要性を調査・検討するため、環境質に関するデータベースの更新を行う。(3)公害防止計画策定地域について、計画期間中に実施された公害防止対策事業の事業効果等について詳細な調査分析を実施する。(4)制度のあり方を検討する。 なお、調査等の結果は、地方公共団体に配布するとともに、各地域の公害の状況を適切に把握し、環境基本法に基づく公害防止計画の同意に係る審査を行うために活用するものである。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	4	6	32	5	3	
		補正予算	—	—	—	—		
		繰越し等	—	—	—	—		
		計	4	6	32	5	3	
	執行額	2	4	15				
執行率(%)	50	67	47					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)	
	公害防止計画を策定している市町村数		成果実績	自治体数	176	175	175	減少傾向
			達成度	%	—	—	—	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
	実施状況を把握するための現況調査を実施した地域数		活動実績 (当初見込み)	地域数	31	31	30	—
						()	()	
単位当たり コスト	1地域当たり 500,000円		算出根拠	15百万(H22執行額)÷30(現況調査地域数)				
平成 23 ・ 24 年度 予算 内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	0.5	0.4	公害防止計画制度の改正を踏まえ、委員等旅費、謝金、会議に係る経費を削減することにより、予算要求額を縮減した。				
	諸謝金	0.3	0					
	委員等旅費	0.7	0					
	庁費	0.1	0.1					
	環境保全調査費	3.1	2.5					
	計	5	3					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・用途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>本事業の実施においては、効率的に実施するため、公害防止計画の進行管理を行っている都道府県に委託するとともに、またデータベース更新は一般競争入札によるなど、経理の見直しも行っている。なお、公害防止計画の計画期間が平成22年度末までとなっているが、引き続き公害防止計画制度のあり方の制度の見直しを踏まえ、事業の効率的な実施に努める。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>調査内容等を検討することにより、事業の効率的な実施に努めるべき</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>調査内容等を精査し、委員等旅費、謝金、会議に係る経費を削減することにより、予算要求額を縮減した。</p>			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
<p></p>			

※平成22年度実績を記入

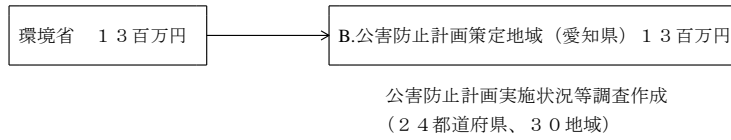
(1) 公害防止計画策定地域現況調査及び公害防止計画策定データベース更新

【一般競争入札・請負】



(2) 公害防止計画実施状況等調査

【随意契約・委託】



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.株式会社 トーカイ					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
環境保全調査費	平成22年度公害防止計画策定データベース更新等業務	1.6			
計		1.6	計		
B.公害防止計画策定地域(愛知県)					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
旅費	現地調査	0.1			
需用費	印刷費、消耗品費	0.9			
役務費	通信運搬費	0.02			
計		1	計		
C.東京都					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計			計		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計			計		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計			計		

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社 トーカイ	平成22年度公害防止計画策定データベース更新等業務	1.6	12	54%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	愛知県	公害防止計画実施状況等調査委託業務	1	随意契約	—
2	東京都	公害防止計画実施状況等調査委託業務	1	随意契約	—
3	大分県	公害防止計画実施状況等調査委託業務	0.7	随意契約	—
4	新潟県	公害防止計画実施状況等調査委託業務	0.7	随意契約	—
5	岡山県	公害防止計画実施状況等調査委託業務	0.7	随意契約	—
6	福岡県	公害防止計画実施状況等調査委託業務(福岡地域)	0.7	随意契約	—
7	奈良県	公害防止計画実施状況等調査委託業務	0.7	随意契約	—
8	福岡県	公害防止計画実施状況等調査委託業務(北九州地域)	0.7	随意契約	—
9	和歌山県	公害防止計画実施状況等調査委託業務	0.6	随意契約	—
10	長野県	公害防止計画実施状況等調査委託業務	0.6	随意契約	—